

○ 経営体育成強化資金実施要綱（平成13年5月1日付け13経営第303号農林水産事務次官依命通知）一部改正新旧対照表
（下線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>第2 資金の内容</p> <p>本資金の内容については、株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号。以下「公庫法」という。）別表第5第1号の2及び平成20年9月30日財務省・農林水産省告示第36号（株式会社日本政策金融公庫法別表第1第8号の下欄に掲げる資金を指定する等の件）の第1号から第4号まで、第10号及び第18号並びに平成20年9月30日財務省・農林水産省告示第35号（株式会社日本政策金融公庫法附則第35条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件。以下「暫定利率を定める告示」という。）に定めるもののほか、この要綱に定める事項に即して株式会社日本政策金融公庫（以下「公庫」という。）が定めるところによるものとする。</p> <p>I 経営改善</p> <p>1～4 （略）</p> <p>5 償還期限（据置期間）</p> <p>償還期限25年以内（うち据置期間3年（果樹の新植、改植又は育成に必要なものについては10年、認定新規就農者が認定就農計画に従って行う農地等の取得に必要なものについて</p>	<p>第2 資金の内容</p> <p>本資金の内容については、株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号。以下「公庫法」という。）別表第5第1号の2及び平成20年9月30日財務省・農林水産省告示第36号（株式会社日本政策金融公庫法別表第1第8号の下欄に掲げる資金を指定する等の件）の第1号から第4号まで、第10号及び第18号並びに平成20年9月30日財務省・農林水産省告示第35号（株式会社日本政策金融公庫法附則第35条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件。以下「暫定利率を定める告示」という。）に定めるもののほか、この要綱に定める事項に即して株式会社日本政策金融公庫（以下「公庫」という。）が定めるところによるものとする。</p> <p>I 経営改善</p> <p>1～4 （略）</p> <p>5 償還期限（据置期間）</p> <p>償還期限25年以内（うち据置期間3年（果樹の新植、改植又は育成に必要なものについては10年、認定新規就農者が認定就農計画に従って行う農地等の取得に必要なものについて</p>

は5年)以内)

ただし、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成23年法律第40号)第121条第1項に基づき、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の農林水産省関係規定の施行等に関する政令(平成23年政令第132号)第11条第1項に規定する者であって、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震(以下「地震」という。)に伴う原子力発電所の事故による災害の影響を受けている者にあつては、償還期限28年以内(うち据置期間6年(果樹の新植、改植又は育成に必要なものについては13年以内)とする(令和9年3月31日までの間に貸付けの決定を行ったものに限る。))。

6 (略)

II 負担軽減

1～4 (略)

5 償還期限(据置期間)

償還期限25年以内(うち据置期間3年以内)

ただし、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第121条第1項に基づき、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の農林水産省関係規定の施行等に関する政令第11条第1項に規定

は5年)以内)

ただし、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成23年法律第40号)第121条第1項に基づき、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の農林水産省関係規定の施行等に関する政令(平成23年政令第132号)第11条第1項に規定する者であって、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震(以下「地震」という。)に伴う原子力発電所の事故による災害の影響を受けている者にあつては、償還期限28年以内(うち据置期間6年(果樹の新植、改植又は育成に必要なものについては13年以内)とする(令和8年3月31日までの間に貸付けの決定を行ったものに限る。))。

6 (略)

II 負担軽減

1～4 (略)

5 償還期限(据置期間)

償還期限25年以内(うち据置期間3年以内)

ただし、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第121条第1項に基づき、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の農林水産省関係規定の施行等に関する政令第11条第1項に規定

する者であつて、地震に伴う原子力発電所の事故による災害の影響を受けている者にあつては、償還期限28年以内（うち据置期間6年以内）とする（令和9年3月31日までの間に貸付けの決定を行ったものに限る。）。

6 （略）

する者であつて、地震に伴う原子力発電所の事故による災害の影響を受けている者にあつては、償還期限28年以内（うち据置期間6年以内）とする（令和8年3月31日までの間に貸付けの決定を行ったものに限る。）。

6 （略）

附 則

この通知は、令和8年4月1日から施行する。